

※当資料は「アジアリサーチセンター」のレポートを基に作成しています。

2022年10月 マーケットの振り返り

【株式】まちまち、【通貨】まちまち、【債券】まちまち

【株式市場】

多くの市場が反発も、中国・香港は続落

アジア・オセアニア株式市場は、**米連邦準備制度理事会(FRB)による利上げペースが2022年12月以降緩やかになるとの観測が高まったこと**などから、多くの市場が反発。**コロナ関連規制の緩和を発表したフィリピン**や、**半導体価格の底打ち期待が高まった韓国**が上昇し、**オーストラリアも、中央銀行が利上げペースを落としていく可能性を示唆**したことから堅調だった。一方、第20回中国共産党大会で、習近平総書記がゼロコロナ政策の成果を強調したことを受け、**共産党大会後もゼロコロナ政策が継続するとの見方が強まり香港は続落**。また**米国が半導体の先端技術を巡り、中国への輸出規制を強化する措置を発表**したことが嫌気され、半導体関連銘柄を中心に台湾も続落。**ベトナムも、一部企業の資金繰りが逼迫するとの懸念が高まり軟調に推移**。

【通貨（対米ドル）】

まちまち

米ドルは10月下旬に軟化し、アジア通貨はまちまちな動きとなった。**通貨防衛策が裏目に出ているベトナムドンが最も下落した**。一方、**シンガポールドルは中銀のタカ派姿勢を反映し、最も上昇した**。

【債券（国債）市場】

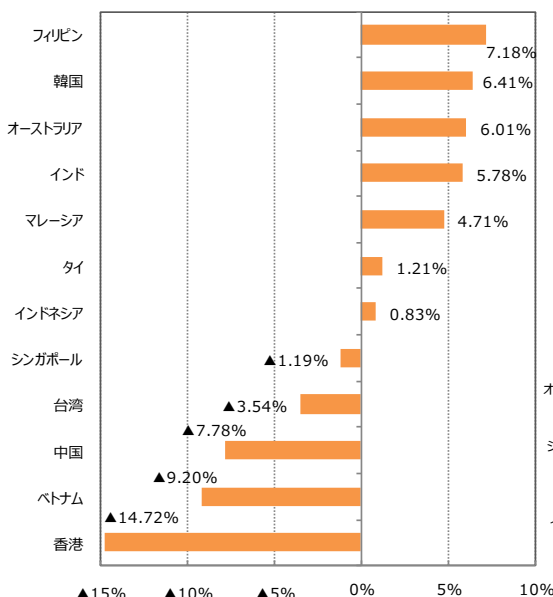
まちまち

オーストラリア、中国などの国債利回りは低下した一方で、**台湾、ベトナムなどの国債利回りは上昇した**。オーストラリアでは10月実施の利上げ幅が従来から縮小された。ベトナムでは2カ月連続で1%の利上げが実施され、国債利回りの上昇につながった。

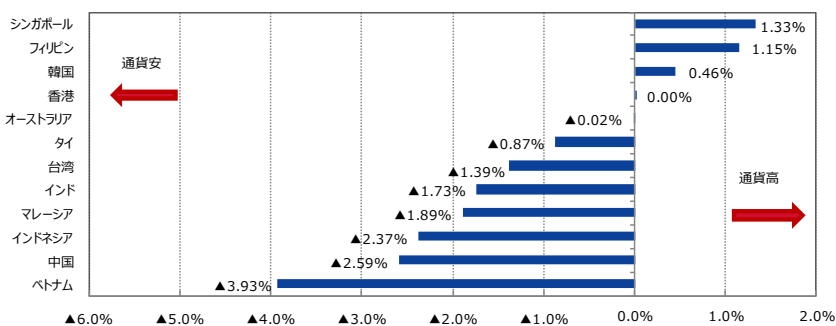
アジア：マーケット動向

2022年10月31日時点

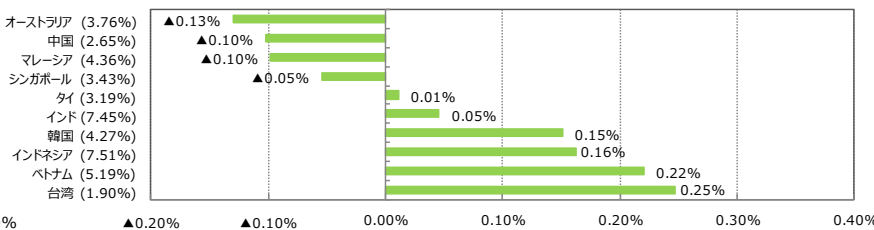
【株価指数変化率（対先月末比）】



【為替変化率（対米ドル、先月末比）】



（ ）内10月31日の値 【10年国債利回り及び変化幅（対先月末比）】



(注1) 2022年10月31日を基準に、先月末比は2022年9月30日からの騰落率。

(注2) 各国の株価指数の名称はP10の参照ページに記載。(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

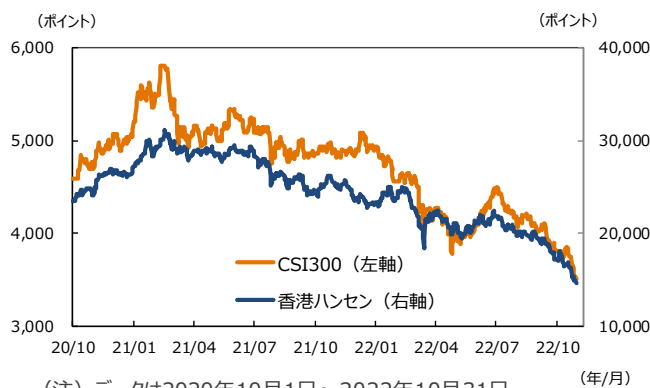
この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。



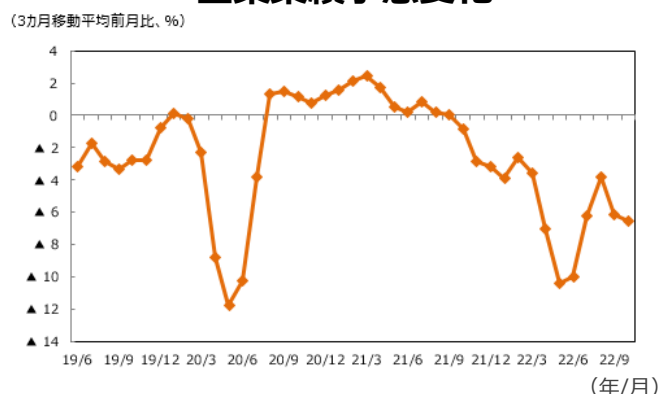
中国 <金融市場動向>

上海/深圳CSI300と香港ハンセン指数



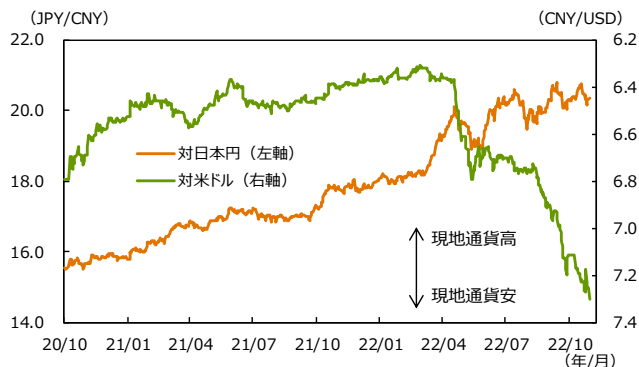
(注) データは2020年10月1日～2022年10月31日。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

企業業績予想変化



(注) データは2019年6月～2022年10月。
(出所) I/B/E/Sのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

為替レート



(注1) データは2020年10月1日～2022年10月31日。
(注2) 対米ドルは逆目盛。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

株価は底値を探る展開、人民元は下落圧力、金利はレンジ内の推移

【株式市場】

市場心理がさらに悪化

月初は、**米国株式市場が上昇**し、香港株式市場も上昇。その後、**米国が半導体の先端技術を巡り、中国への輸出規制を強化する措置を発表**すると反落。第20回中国共産党大会では、**ゼロコロナ政策の方向転換に関する手がかりが示されず**、中国景気がさらに減速するとの懸念が高まり大幅に下落。また、低迷が続く不動産市場において、**中国の有力メディアが不動産価格の調整に警鐘を鳴らしたことや足元の不動産投資額に回復傾向が見られなかったことも嫌気**された。投資戦略においては、引き続き**構造的な成長分野の有力企業、政策のサポートを得ている企業、国際競争力のある企業、増配が期待できる企業**に着目し、**再生エネルギー、環境問題の解決、EV関連、国産化が進展する基幹部品**などを長期目線では有望視できそうだ。

【為替・債券（国債）市場】

人民元は下落基調

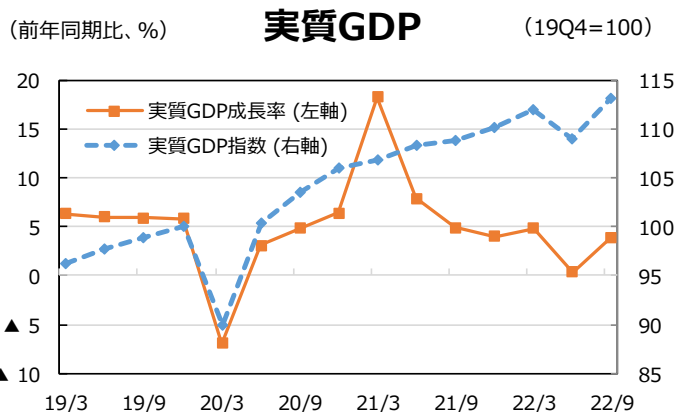
10月上旬に米ドル軟化を反映して人民元の対米ドルレートは上昇したものの、米ドル高基調および中国経済への懸念を反映して、**人民元の対ドルレートは下落基調**にある。人民銀行が大規模な元買い介入を実施すれば、インターバンク市場で流動性吸収を通じた引き締め効果が発生しやすくなるため、**金融緩和を続けている人民銀行は元買い介入を見送らざるをえないだろう**。米ドル高基調が続いていると想定すれば、**元安圧力が続きやすい**と判断する。

債券利回りはレンジ内での推移

不動産市場の低迷による経済下押し圧力が続くなか、経済対策の効果は少なく、中国人民銀行は緩和的なスタンスを維持している。新型コロナウイルスの感染抑制も消費者センチメントに影響を与えており、経済回復の力は弱い。そのため、**緩和的な金融政策が継続されることで、中国国債利回りはレンジ内で推移**すると想定する。

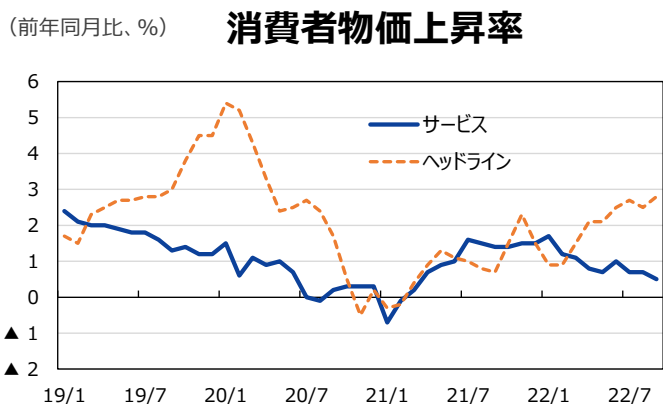


中国 <マクロ経済動向>



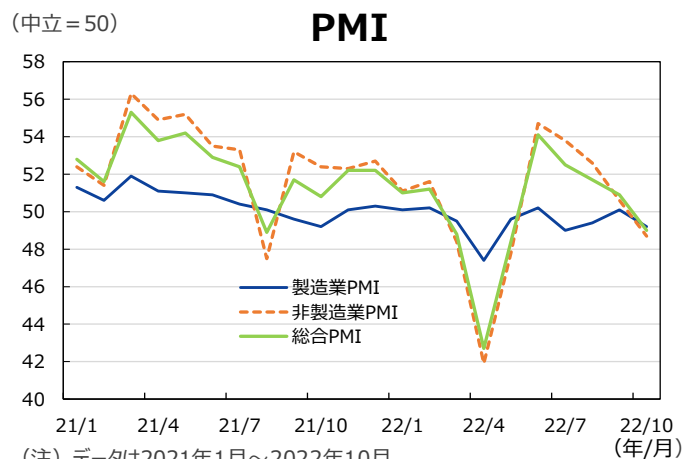
(注) データは2019年1-3月期～2022年7-9月期。

(出所) CEICのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



(注) データは2019年1月～2022年9月。

(出所) CEICのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



(注) データは2021年1月～2022年10月。

(出所) CEICのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

景気には抑制圧力

政府成長率の目標達成は困難

7-9月期の実質GDP成長率は前年同期+3.9%と、市場予想を上回った。しかし、9月の小売売上高が市場予想を下回ったことに象徴されるように、**防疫措置の強化でサービスを中心に消費は下振れている**と判断する。2022年の成長率を政府目標の5.5%にするためには10-12月期に前年同期比+11.9%が必要であり、達成は困難である。河南省鄭州市のフォックスコン社（世界最大のiPhone工場）は工場内の感染抑制に2週間程度取り組んできたが、限界に達し、10月下旬、20万超の従業員に帰省を許可した模様だ。**一斉の移動は防疫措置の強化をもたらす上に、同社の稼働低下は部品メーカーに減産を余儀なくする**だろう。

デイスインフレが定着

9月の消費者物価上昇率は前年同月比+2.8%と、食料品インフレによって8月の+2.5%から加速した。しかし、**サービス業のインフレ率は鈍化傾向にある**。中国ではこれまでのゼロコロナ方針によって全国規模の免疫体制を獲得したとはいえない状況であるため、ますますゼロコロナ方針を撤回できない悪循環にある。**ゼロコロナ方針下では、感染拡大に対しては防疫措置の強化で対応するしかないため、サービス業を中心にデイスインフレが定着しつつある**。日次データでは食料品卸売物価インフレ率は10月には落ちており、10月の消費者物価上昇率は再び鈍化する可能性がある。

総合PMIは更に低下

10月の製造業購買担当者景気指数 (PMI) は49.2と市場予想を下回り、50割れとなった。製造業は当面下振れと判断する。第一に、防疫措置の強化でサプライチェーンが悪化した。配送時間の遅延はPMIにはプラスに寄与する。第二に、ハイテクPMIが2カ月連続で50割れとなった。フォックスコン社の従業員の帰省はハイテク生産にはネガティブである。第三に、**購買価格は50超えになったものの、製品価格は引き続き50割れになっており、メーカーが価格転嫁しづらいデイスインフレの状況が示唆される。ゼロコロナ下の防疫措置の強化を反映して非製造業PMIは低下し、総合PMIは更に低下し、50割れとなった。**

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。



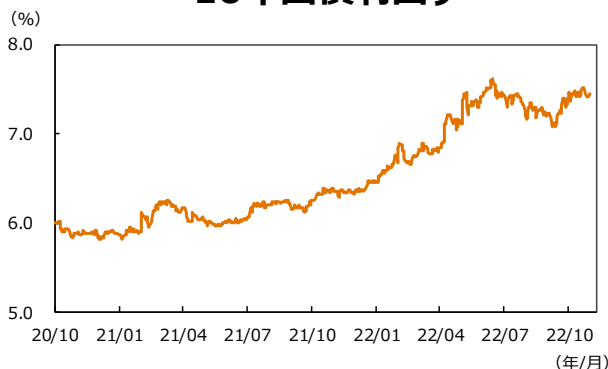
インド <金融市場動向>

SENSEX指数



(注) データは2020年10月1日～2022年10月31日。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

10年国債利回り



(注) データは2020年10月1日～2022年10月31日。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

為替レート



(注1) データは2020年10月1日～2022年10月31日。
(注2) 対米ドルは逆目盛。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

株式は底堅い動き、金利はレンジ内の推移、ルピーには下落リスク

【株式市場】

原油価格は上昇も好業績が下支え

OPEC(石油輸出国機構)にロシアなどの産油国が加わったOPECプラスが11月以降の減産を発表し、原油価格が上昇したことは市場の逆風となったが、**7-9月期のインド主要企業業績が堅調に推移**したことが好感された。**バリュエーションにやや割高感**があるものの、グローバル経済の減速が予想されるなか、**インドは底堅い内需を背景に安定的な経済成長が期待できる**ことや、**地政学リスクが限定的**であることなどから相対的に底堅い値動きになると想定。

【債券(国債)市場】

債券利回りはレンジ内での推移

継続的な利上げ実施が見込まれるなか、金融政策に対する10年ゾーン等長期債における市場の織り込みは進みつつあり、インド国債利回りは神経質ながらもレンジ内での推移を想定する。

【為替市場】

ルピー下落リスクに引き続き留意

21年7-9月期より景気が持ち直し局面に入っていることから輸入数量は拡大基調に入っており、経常収支は再び赤字拡大基調に戻りつつあるとみられる。この点は明らかなルピー安要因である。準備銀行は9月30日に定例会合で、政策金利を5.40%から5.90%へ引き上げた。10月後半に米国利上げがカ派観測の後退を受けて米ドルは軟化したものの、**11月の米連邦公開市場委員会(FOMC)を受けて、フェデラルファンド(FF)レートの最終着地の市場予想が上昇した。**この場合、米ドル高を通じてルピー安圧力が強まることに留意したい。



インド <マクロ経済動向・政策>

消費者物価上昇率



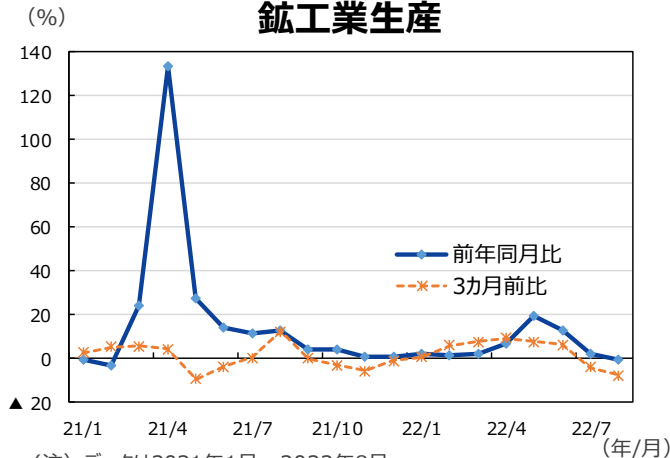
(注) データは2018年1月～2022年9月。
(出所) CEICのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

高インフレで景気軟化の兆し

消費者物価上昇率はターゲット超え

9月の消費者物価上昇率は前年同月比+7.4%と、9カ月連続でインフレターゲットを上回った。原油価格は6月から下落しており、エネルギー価格面でのインフレ圧力はピークアウトしたようだ。四半期ベースでは徐々に鈍化していくだろうが、ルピー安が新たなインフレ圧力として、インフレの上振れ要素になりうることに留意したい。

鉱工業生産

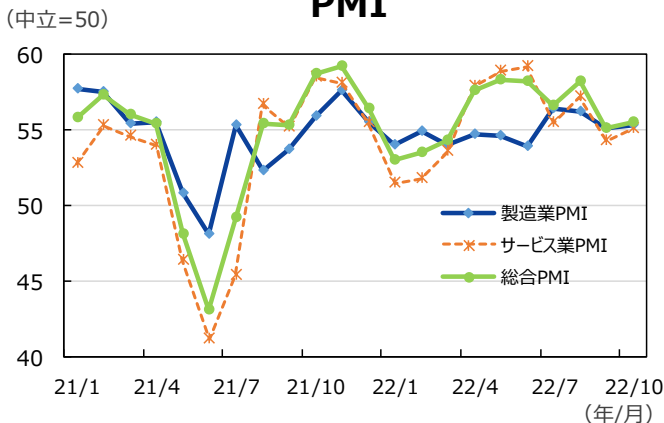


(注) データは2021年1月～2022年8月。
当社による季節調整値から3カ月前比を計算。
(出所) CEICのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

生産は下方サイクルへ

8月の鉱工業生産は前年同月比▲0.8%と減速し、2021年2月以来のマイナスの伸びとなった。当社で季節調整を行い、3カ月前比で循環的なモメンタムを見ると、▲7.7%と7月より低下した。高インフレと一連の利上げを受けて、生産サイクルはすでに下方局面に入っている。製造業PMIは8月に56.2、9月に55.1、10月に55.1と高水準に推移した。しかし、鉱工業生産というハードデータを見ると、ソフトデータのPMIよりも一段と下振れるという結果になっている。

PMI



(注) データは2021年1月～2022年10月。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

景気判断は好調だが軟化局面へ

10月の総合PMIは55.5となり、9月の55.1から上昇した。ルピー安の進展による輸入インフレがやや気掛かりではあるものの、Google Mobilityの堅調な推移もあり、リベンジ消費の流れを受けてサービス業PMIは55.1と高水準で推移した。9月の乗用車販売台数が37.2万台と、前年同月比+88%と上振れていることから、消費のハードデータは堅調と判断できる。現時点ではリベンジ消費を受けてサービス業は比較的堅調と推察できるが、景気モメンタムは生産サイクルの下方局面入りに従って軟化していく局面に差し掛かりつつあると判断する。

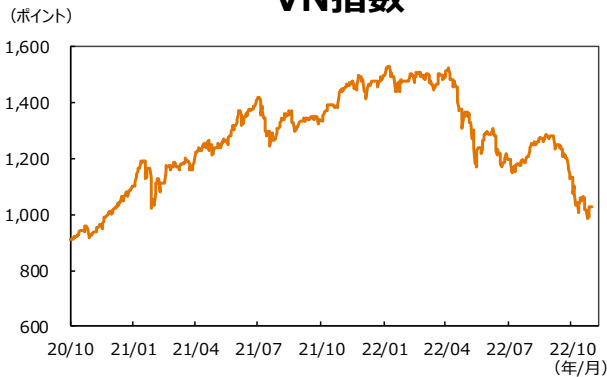
※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。



ベトナム

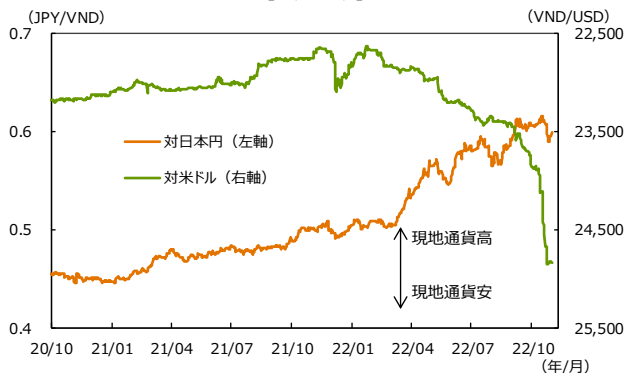
ピックアップマーケット

VN指数



(注) データは2020年10月1日～2022年10月31日。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

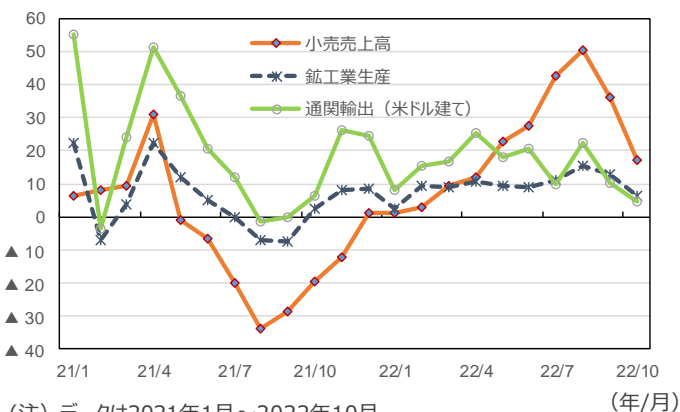
ベトナムドン



(注1) データは2020年10月1日～2022年10月31日。
(注2) 対米ドルは逆目盛。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

(前年同月比、%)

主要経済指標



(注) データは2021年1月～2022年10月。
(出所) CEIC, Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

株価は持ち直しへ、ドンは下落

【株式市場】

大手不動産企業の会長逮捕で市場心理が悪化

社債発行手続きに関して違法行為を働いたとして大手不動産企業の会長が逮捕されたことから市場心理が悪化。その後、ベトナム国内において社債発行が困難になり一部国内企業の資金繰りが逼迫するとの懸念が高まったことも下落要因となった。海外投資家も2カ月連続で売り越し。一方、バリュエーションは割安であり、短期的な下振れリスクは残るものの、中国景気や米国金利が落ち着けば拡大が期待できる。投資戦略としては、海外企業によるベトナム進出の恩恵が期待できる銘柄、若い人口構成と所得増加の後押しがある消費関連銘柄などを長期目線で有望視できそうだ。

【為替動向】

ドンは下落

ベトナムドンの対米ドルレートは、10月に下落ペースが加速した。中銀は17日にドンの対米ドル取引レンジを基準レートから5%へ2%ポイント拡大した。中銀は通貨防衛のため25日に1%ポイントの追加利上げを行ったが、ドンの基調は弱く、市場レートは取引下限の近辺で推移している。

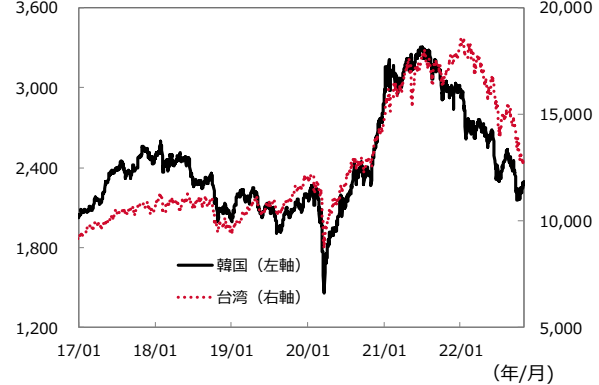
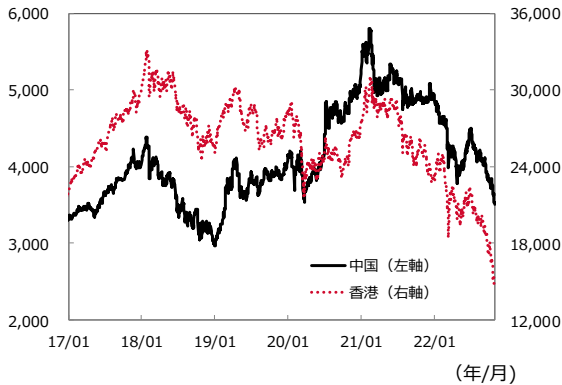
【マクロ経済動向】

循環的な景気モメンタムは緩やかに鈍化

10月の製造業PMIは50.6へ低下した。データ作成者は「世界景気の軟調がベトナム製造業の新規受注・輸出に負の影響を与え始めている」とコメントした。輸出は前年同月比だけでなく、季節調整値の3カ月前比でもモメンタムは低下している。鉱工業生産は10月に前年同月比+6.3%へ鈍化した。また、9月以降のドン安を反映して、消費者物価上昇率は10月に前年同月比+4.3%へ加速した。インフレ加速は消費センチメントの抑制要因であり、10月の小売売上高は前年同月比+17.1%へ鈍化した。つまり実質ベースの小売の伸びは更に減速したと推察できる。ベトナム景気は緩やかな鈍化局面に入っている。

主要アジア各国・地域株価指数推移

(ポイント) **中国、香港 現地通貨建て株価指数** (ポイント) (ポイント) **韓国、台湾 現地通貨建て株価指数** (ポイント)



インドネシア、マレーシア

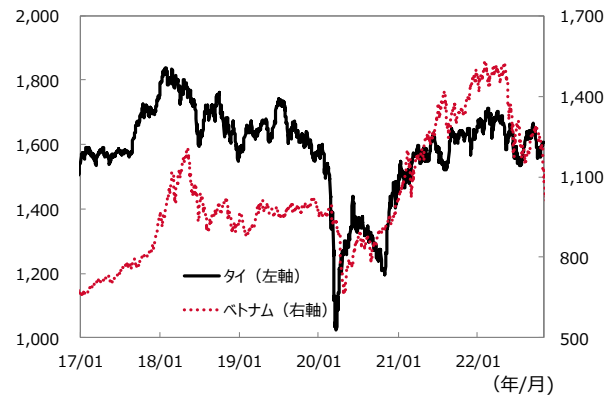
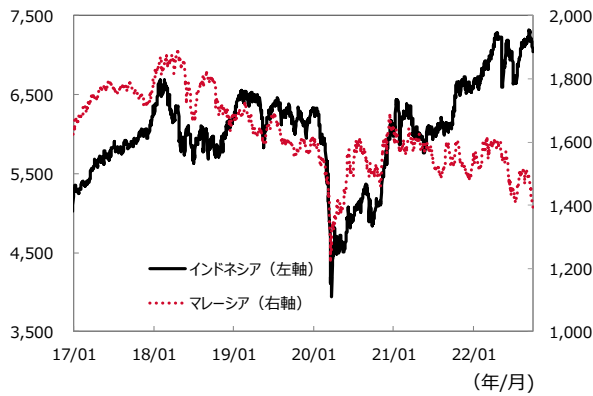
タイ、ベトナム

(ポイント) **現地通貨建て株価指数**

(ポイント) (ポイント)

現地通貨建て株価指数

(ポイント)



シンガポール、フィリピン

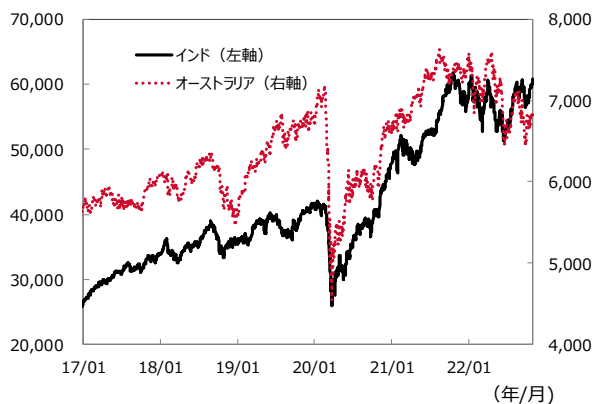
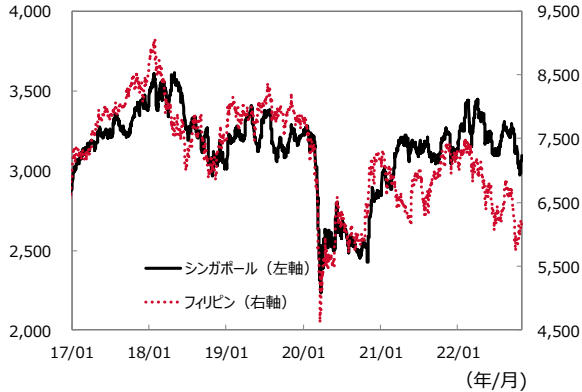
インド、オーストラリア

(ポイント) **現地通貨建て株価指数**

(ポイント) (ポイント)

現地通貨建て株価指数

(ポイント)



(注1) データは2017年1月1日～2022年10月31日。
 (注2) 各国の株価指数の名称はP10の参照ページに記載。
 (出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

主要アジア各国・地域10年国債利回り推移

中国 10年国債利回り



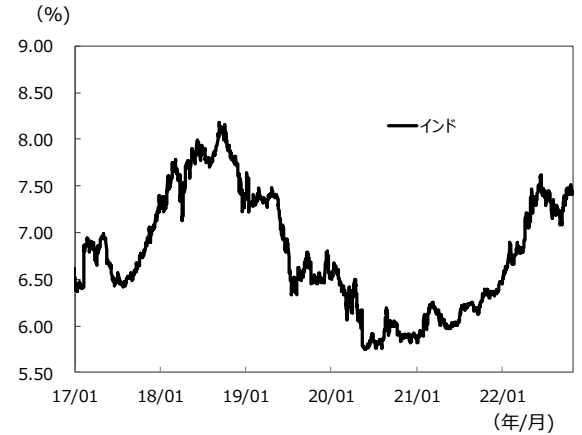
韓国、台湾 10年国債利回り



インドネシア、マレーシア
10年国債利回り



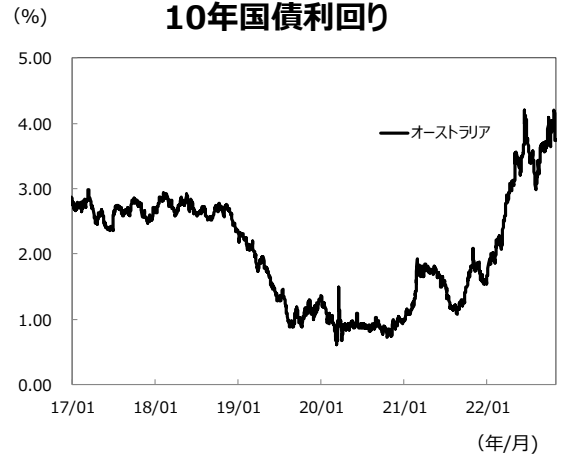
インド 10年国債利回り



シンガポール、タイ
10年国債利回り



オーストラリア
10年国債利回り



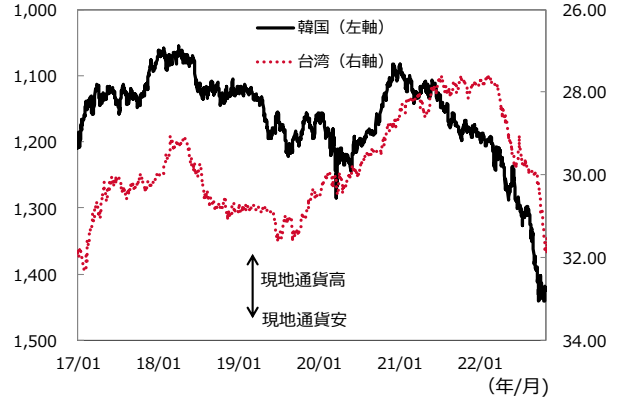
(注) データは2017年1月1日～2022年10月31日。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

主要アジア各国・地域為替レート (対米ドル)

(CNY/USD) **中国、香港 為替レート** (HKD/USD)

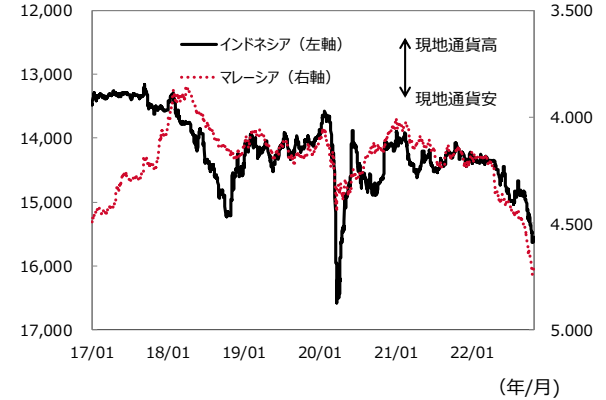


(KRW/USD) **韓国、台湾 為替レート** (TWD/USD)



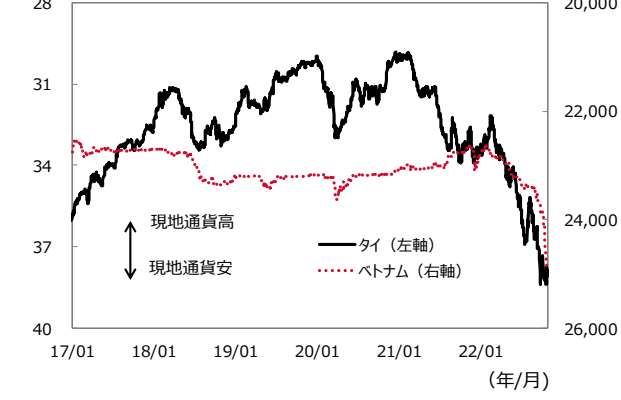
インドネシア、マレーシア 為替レート

(IDR/USD) (MYR/USD)



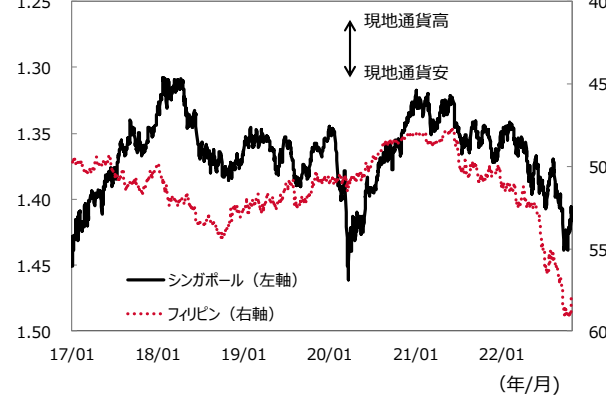
タイ、ベトナム 為替レート

(THB/USD) (VND/USD)



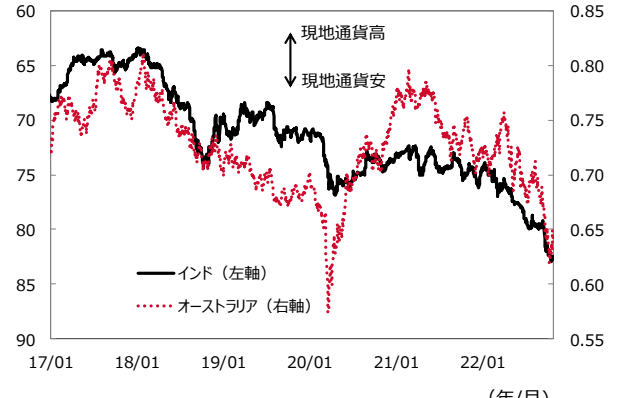
シンガポール、フィリピン 為替レート

(SGD/USD) (PHP/USD)



インド、オーストラリア 為替レート

(INR/USD) (USD/AUD)



(注) データは2017年1月1日～2022年10月31日。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

参照

- P1、P7各国の株価指数の名称は下記の通り。
 - 中国：上海/深圳CSI300指数、●香港：ハンセン指数、●韓国：韓国総合株価指数
 - 台湾：台湾加権指数、●インドネシア：ジャカルタ総合指数、
 - マレーシア：クアラルンプール総合指数、●タイ：SET指数、●ベトナム：ベトナムVN指数
 - シンガポール：シンガポールST指数、●フィリピン：フィリピン総合指数、
 - インド：SENSEX指数、●オーストラリア：ASX200指数

無登録格付に関する説明書

格付会社に対しては、市場の公正性・透明性の確保の観点から、金融商品取引法に基づく信用格付業者の登録制が導入されております。これに伴い、金融商品取引業者等は、無登録格付業者が付与した格付を利用して勧誘を行う場合には、金融商品取引法により、無登録格付である旨及び登録の意義等を顧客に告げなければならないこととされております。

○登録の意義について

金融商品取引法第66条の27に基づき信用格付業を行う法人として登録を行った信用格付業者は、同法に基づき、概要以下の規制に服するとともに、報告徴求・立入検査、業務改善命令等の金融庁の監督を受けることとなりますが、無登録格付業者は、これらの規制・監督を受けておりません。

1. 誠実義務
 2. 業務管理体制の整備義務
- 専門的知識・技能を有する者の配置等、業務の品質を管理するための措置、投資者と自己又は格付関係者の利益相反を防止する措置、その他業務の執行の適正を確保するための措置
3. 名義貸しの禁止
- 自己の名義をもって、他人に信用格付業を行わせることの禁止
4. 禁止行為
 - ①信用格付業者又はその役員・使用人と密接な関係を有する格付関係者が利害を有する事項を対象として信用格付を提供すること
 - ②信用格付に重要な影響を及ぼす事項について助言を与えている格付関係者の信用格付を提供すること
 - ③その他投資者の保護に欠け、又は信用格付業の信用を失墜させること
 5. 格付方針等の作成、公表、及び遵守の義務
 6. 業務に関する帳簿書類の作成・保存義務
 7. 事業報告書の提出義務
 8. 説明書類の縦覧義務
- 業務の状況に関する事項を記載した説明書類の公衆縦覧等情報開示義務

○格付会社グループの呼称等について

- ①格付会社グループの呼称：ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（以下「ムーディーズ」と称します。）
グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：ムーディーズ・ジャパン株式会社 金融庁長官（格付）第2号
- ②格付会社グループの呼称：S&Pグローバル・レーティング（以下「S&P」と称します。）
グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社 金融庁長官（格付）第5号
- ③格付会社グループの呼称：フィッチ・レーティングス（以下「フィッチ」と称します。）
グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社 金融庁長官（格付）第7号

○信用格付を付与するために用いる方針及び方法の概要に関する情報の入手方法について

①ムーディーズの場合

ムーディーズ・ジャパン株式会社のホームページ

(https://www.moodys.com/pages/default_ja.aspx) の「信用格付事業」をクリックした後に表示されるページにある「無登録業者の格付の利用」欄の「無登録格付説明関連」に掲載されています。

②S&Pの場合

S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社のホームページ

(http://www.standardandpoors.com/ja_JP/web/guest/home) の「ライブラリ・規制関連」の「無登録格付け情報」

(http://www.standardandpoors.com/ja_JP/web/guest/regulatory/unregistered) に掲載されています。

③フィッチの場合

フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社のホームページ

(<https://www.fitchratings.com/site/japan/regulatory>) の「規制関連」セクションにある「格付付与方針等」に掲載されています。

○信用格付の前提、意義及び限界について

1. 信用格付の前提

信用格付を行うための十分な質及び量の信頼しうる情報が入手できていることが前提となります。但し、格付業者は監査又は独自の検証を行うものではなく、利用した情報の正確性、有効性を保証することはできません。信用評価の基礎となるものは、債務不履行の蓋然性、債務の支払の優先順位、債務不履行時の回収見込額、信用力の安定性等です。

2. 信用格付の意義

信用格付とは事業体の債務不履行の蓋然性及び債務不履行が発生した場合の財産的損失に関する現時点での意見です。信用評価の結果として表示される記号等は、概ねAAA、AA、A、BBB、BB、B、CCC、CC、C、Dであり、BBB以上の格付は、債務を履行する能力が高いものとされるのに対し、BB以下の格付けは、債務を履行する能力が比較的低く、投機的要素が強いとされます。

短期債務の信用格付については、概ねA-1、A-2、A-3、B、C、Dであり、B以下の格付は、投機的要素が強いとされます。

3. 信用格付の限界

信用評価の対象には、市場流動性リスク、市場価値リスク、価格変動リスクなど、信用リスク以外のリスクに関する事項は含まれません。また、信用格付は、特定の証券の購入、売却、又は保有を推奨するものではありません。

<重要な注意事項>

【投資顧問契約及び投資一任契約についてのご注意】

●リスクについて

投資一任契約に基づき投資する又は投資顧問契約に基づき助言を行う金融商品・金融派生商品は、金利・通貨の価格・金融商品市場における相場その他の指標の変動により損失が生じるおそれがあります。

投資する有価証券等の価格変動リスク又は発行体等の信用リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引を行うことができない流動性リスク等（外貨建て資産に投資する場合は為替変動リスク等）があります。これにより運用収益が変動しますので、当初投資元本を割り込むことがあります。

受託資産の運用に関して信用取引または先物・オプション取引（以下デリバティブ取引等）を利用する場合、デリバティブ取引等の額は委託証拠金その他の保証金（以下委託証拠金等）の額を上回る可能性があり、金利・通貨の価格・金融商品市場における相場その他の指標の変動により委託証拠金等を上回る損失が発生する可能性があります。

委託証拠金等の額や計算方法は多様な取引の態様や取引相手に応じて異なるため、デリバティブ取引等の額の当該委託証拠金等に対する比率を表示することはできません。

●手数料等について

1. 投資顧問報酬

投資顧問契約又は投資一任契約に係る報酬として、契約資産額（投資顧問報酬の計算に使用する基準額）に対してあらかじめ定めた料率*を乗じた金額を上限とした固定報酬をご負担いただきます。

*上記料率は、お客さまとの契約内容及び運用状況等により異なりますので、あらかじめ記載することができません。契約資産額・計算方法の詳細は、お客様との協議により別途定めます。また、契約内容によっては上記固定報酬に加え成功報酬をご負担いただく場合もあります。

2. その他の手数料等

上記投資顧問報酬のほか、以下の手数料等が発生します。

(1)受託資産でご負担いただく金融商品等の売買手数料等

(2)投資一任契約に基づき投資信託を組み入れる場合、受託資産でご負担いただくものとして信託財産留保額等、並びに信託財産から控除されるものとして信託報酬及び信託事務の諸費用*等

(3)投資一任契約に基づき外国籍投資信託を組み入れる場合、信託財産から控除されるものとして外国運用会社に対する運用報酬・成功報酬、投資信託管理・保管会社に対する管理・保管手数料、トラスティ報酬、監査費用及びその他投資信託運営費用等

※投資一任契約資産に投資信託を組み入れる場合、若しくは組み入れることを前提とする投資信託の場合の諸費用には、投資信託の監査費用を含みます。

これらの手数料等は、取引内容等により金額が決定し、その発生若しくは請求の都度費用として認識されるため、又は運用状況等により変動するため、その上限額及び計算方法を記載することができません。

3. その他

上記投資顧問報酬及びその他の手数料等の合計額、その上限額及び計算方法等は、上記同様の理由により、あらかじめ表示することはできません。

《ご注意》上記のリスクや手数料等は、契約内容及び運用状況等により異なりますので、契約を締結される際には、事前に契約締結前交付書面によりご確認下さい。

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.85%（税込）
 ……換金（解約）手数料 上限1.10%（税込）
 ……信託財産留保額 上限0.50%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年 2.255%（税込）
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

【ご注意】

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友DSアセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ず事前にご覧ください。

投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2022年9月30日現在]

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、

一般社団法人日本投資顧問業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会